

ジェンダー平等とグローバルマーケット

～WEPsが繋ぐグローバルな取り組み～

国連女性機関 (UN Women) 日本事務所 WEPs担当 高橋舞子

5 GENDER
EQUALITY



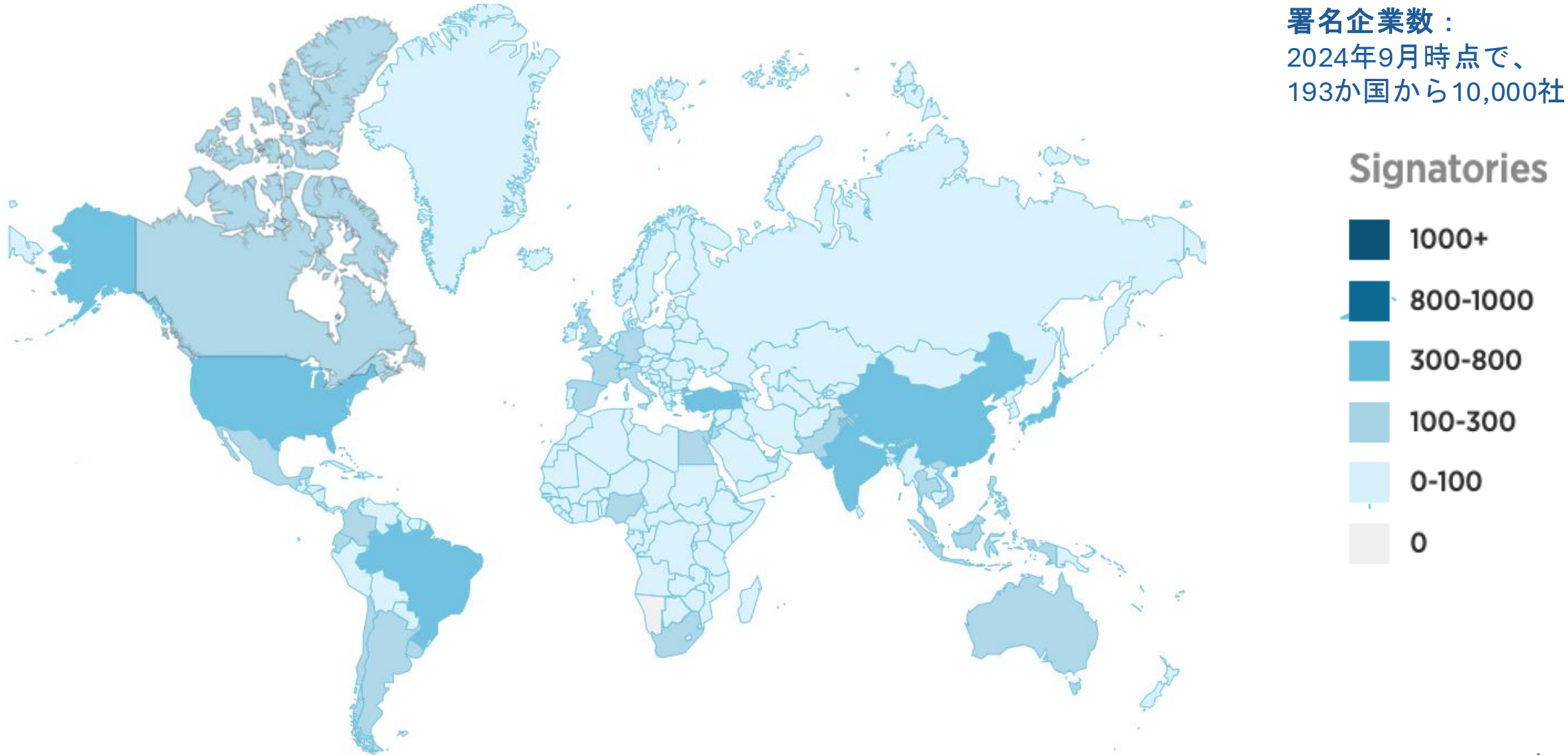
WEPsのご紹介動画をご覧ください



WEPsの概要







WEPs署名企業のグローバルな広がり

署名企業数：
2024年9月時点で、
193か国から10,000社以上



WEPsの概要



-  1 - 企業トップによるリーダーシップ
-  2 - 職場におけるジェンダー平等
-  3 - 従業員の健康、ウェルビーイング、安全
-  4 - 女性のキャリアアップを可能にする教育と研修
-  5 - サプライチェーン・マネージメントとマーケティング
-  6 - 社会貢献活動とアドボカシー（啓発）
-  7 - 成果のモニタリングと報告

WEPs を導入するまでの流れ

WEPs Journey

活性化させる

社内ステークホルダーと連携し、職場・市場・地域社会におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント（GEWE）を推進する

主体的に取り組む

WEPsコミュニティと進捗状況を共有し、社外ステークホルダーとも連携する



報告する

各企業のWEPSプロフィールページでジェンダー平等に関する報告を行う

定着させる

データを収集し、進捗・成果・影響をモニタリングする

アクションプラン策定と 達成可能な目標設定のために
WEPSを指針として活用可能

WEPS署名企業になるには

対象となる 組織

1

- ・ 業種・規模・所有形態を問わず、法的に登録された企業であること
- ・ 商工会議所や業界団体も対象

How?

2

www.weps.org/joinからフォームにアクセスし、登録を申請する

WEPsの活用事例



職場での取り組み

- スウェーデンの銀行：男女間の賃金格差の是正
- スペインの銀行：労働条件の平等化
- 中南米の航空会社：女性パイロットの増加



市場での取り組み

- 米国の金融プラットフォーム：インクルーシブな投資の実現
- 中南米の銀行：女性の金融包摂プログラムを開始



進捗を加速させる取り組み

- WEPs Business Acceleratorの活用
 - Assess
 - Act
 - Connect
 - Grow
 - Impact

アクションプラン策定と 達成可能な目標設定のために
WEPsを指針として活用可能

【お使いいただけるツール】

ジェンダー・アクション プラン モジュール

職場・市場・地域社会におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメントの推進に向けて、組織全体のアクションプランを策定するためのステップをご紹介します。

一般公開ツール

ジェンダーに配慮した 採用活動のための チェックリスト

企業の採用プロセスがジェンダーに配慮されているかを確認するためのチェックリストです。採用会社、ヘッドハンター、社内人事部門の日常業務にご活用いただけます。

ご署名企業限定ツール

ジェンダーに配慮した 調達アセスメントツール

企業の資金調達にまつわる方針と実施状況について、ジェンダー配慮の観点が取り入れられているかを評価できるツールです。31の質問で構成されており、改善が必要な領域を特定することが可能です。

ご署名企業限定ツール

WEPsの実践

WEPsの実践にあたって

ジェンダー・アクションプランについて — ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのためのロードマップ —

なぜ組織にジェンダー・アクションプランが必要なのか？

過去・現在の不平等な
慣行を是正し、
将来の再発を防ぐ

企業内の全ての戦略・
方針・プログラム・活
動にジェンダーへの
配慮を組み入れる

ステークホルダー全体
でジェンダー平等への
理解を深める

ジェンダー平等への
取り組みの進捗を
リアルタイムで
追跡・評価する

WEPsの実践にあたって

ジェンダー・アクションプラン作成の手順

目標の設定：企業のビジョンに沿って、7つの原則を指針として目標を立てる



施策・活動の設計：目標達成のために実行する具体的なアクションを策定する



基準値の設定：進捗を測定するため、導入前の現状を把握する



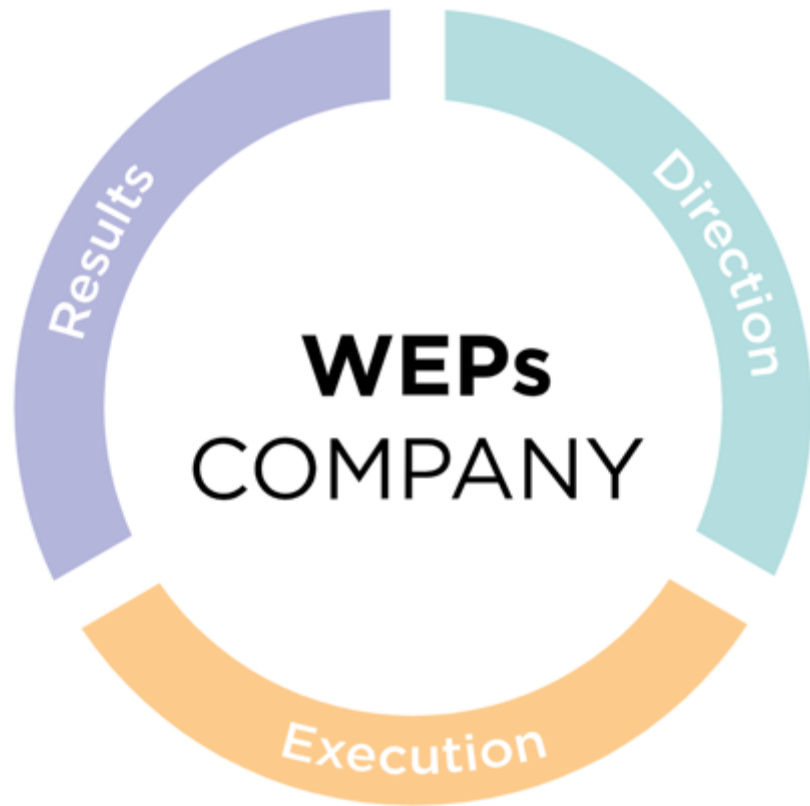
目標値とタイムラインの設定：進捗を定期的に測れるようにする



責任者の任命：進捗と成果の観測を行う担当者を決定する

WEPsの実践にあたって (1)

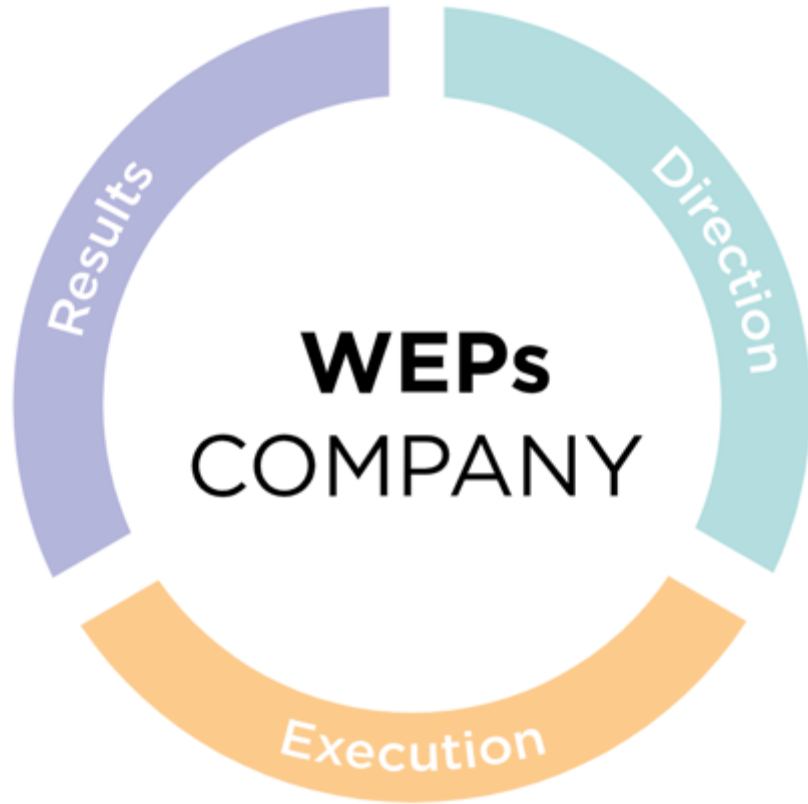
<目標設定で考慮すべきこと>



- 目標は**具体的**ですか？
- 目標に向けた成果は**測定可能**ですか？
- 目標は**現実的に達成可能**ですか？
- その目標は**組織にとって関連性が高い**ですか？
- 目標達成のための**タイムライン**は設定されていますか？

WEPsの実践にあたって (2)

<実行におけるポイント>



- 明確な目標と、それを支える実践的なガイドラインの揭示
- すべての従業員やステークホルダーに向けて、定期的にアクションプランやそのための活動に関する情報を共有
- 企業の年次報告書やESGレポートで実践の進捗を発信
- 社内外のステークホルダーとの連携

質疑応答

Q1. 日本の現状

Market	Stock Exchange	% of Women on Board	% Mandatory Minimum Rule for women on boards	% of Women Chair	% of Women CEO	% of Women CFO	Country Group	G20 Countries
China	Hong Kong Exchanges and Clearing Limited	15	*	3	5	23	Eastern Asia	Yes
Japan	Japan Exchange Group	19		2	1	4	Eastern Asia	Yes
Republic of Korea	Korea Exchange	14	*	2	2	3	Eastern Asia	Yes
China	Shanghai Stock Exchange	12		3	2	22	Eastern Asia	Yes
China	Shenzhen Stock Exchange	17		6	7	35	Eastern Asia	Yes
G20	G20 Average	23		8	5	12		Yes
United States of America	New York Stock Exchange	36		7	14	18	USCANZ	Yes

⇒ 地域内比較で、取締役は最多の19%、CEOは最小の1%

対象：G20を中心に、世界の主要証券取引所それぞれにおける時価総額上位100社

出典：Sustainable Stock Exchange Initiative "Gender Equity Database"

Q1. 日本の現状 (参考情報)

- 内閣府「女性版骨太の方針2023」
 - 2025年までに最低1名以上の女性役員を登用する
 - 2030年までに女性役員比率を30%以上とする
 - 内閣府「第5次男女共同参画基本計画」
 - 2025年までに女性役員割合を19%に引き上げる
 - 帝国データバンク「全国「女性社長」分析調査（2024年）」
 - 全国約119万社の事業会社を調査
 - 国内企業の女性社長割合は8.4%
 - 都道府県別では、大都市圏は上位に入らず（TOP5は徳島、沖縄、佐賀、青森、香川）
 - 業種別では、福祉、美容、飲食で女性社長が多い
- 上場企業が対象
努力義務で罰則無し

Q2. 国際比較と対策

国際ランキング

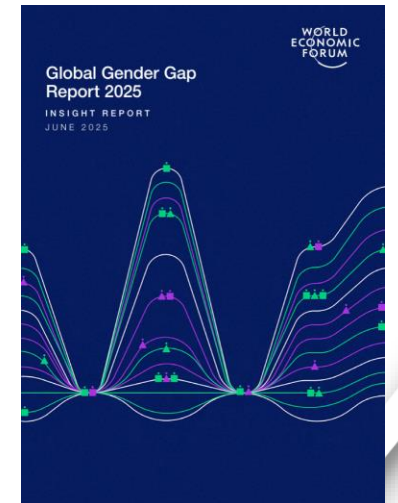
- 世界経済フォーラム（WEF）の Global Gender Gap Index
 - 日本は148か国中118位（2025年）
- 世界銀行の「Women, Business and the Law」 Index
 - 日本は190か国中、73位（2024年）
 - 賃金格差等に課題、新たに組み入れられた「安全」と「保育」の指標で好成績、前年の104位から上昇

諸外国の取り組み

- ・ ノルウェー：世界初の「法定クオータ法」採択（罰則あり）
- ・ フランス：「コッポ＝ジマルティ法」制定（非上場大企業も対象）

日本の取り組み

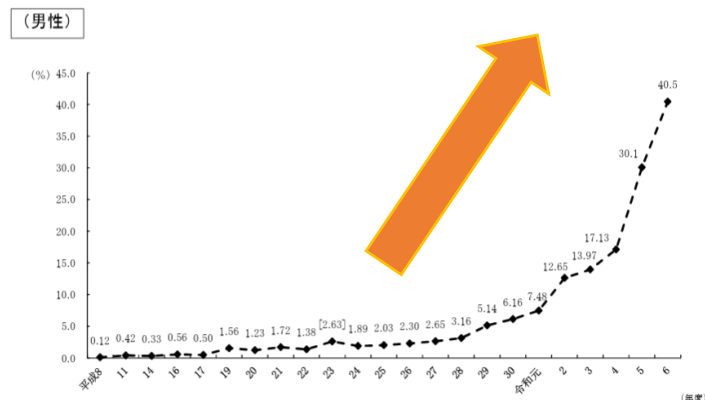
- 「Women-omics」：1999年にGS「Buy Female Economy」で提唱される
 - 経済政策としての女性活躍：2012年の第二次安倍政権以降、政策の柱に
 - 人口減少、少子高齢化、働き手不足といった日本特有の環境要因が後押し
- 見える化：なでしこ銘柄、えるぼし認定、くるみん認定など



Q2. 国際比較と対策

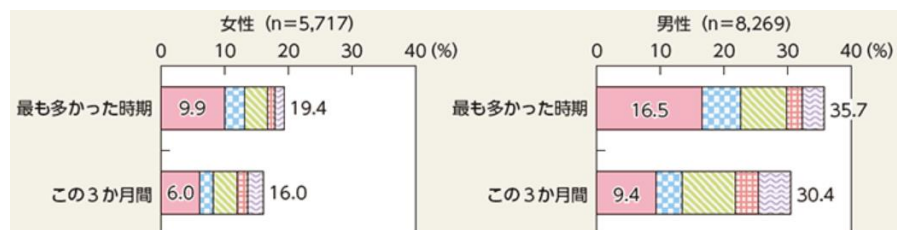
社会全体へのメリット

男性の育休取得率は過去最高の40.5%



出典：厚生労働省「令和6年度雇用均等基本調査」

リモートワーク、男性の方が取得率高い



出典：内閣府「令和4年度 新しいライフスタイル、新しい働き方を踏まえた男女共同参画推進に関する調査」

備考：国内の成人2万人を対象に行ったオンライン調査の結果

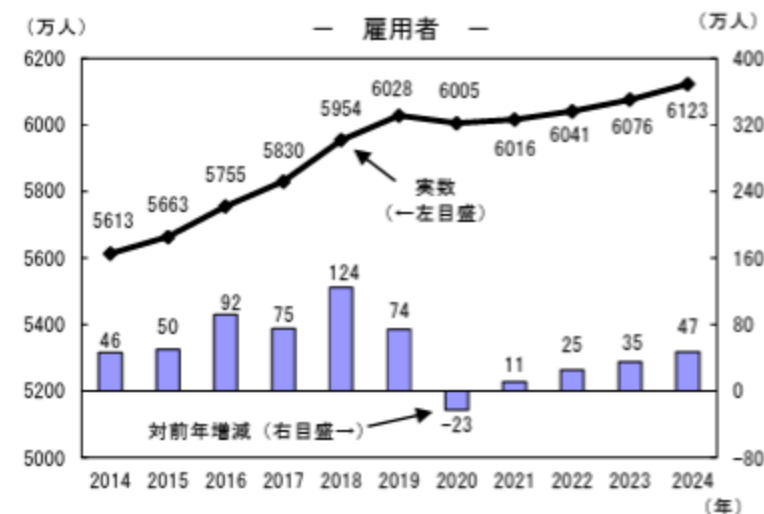
「最も多かった時期」は直近3年間、「この3カ月」は2022年10-12月を想定

経済界のリーダーシップ

日本は「雇用中心型社会」

- 就業者のうち、企業等の雇用者は90%
- 人口の約半数にあたる6123万人
- 国内雇用の約7割は中小企業が担う

⇒ 企業の制度は国民の暮らし方を決める



出典：総務省「労働力調査（基本集計） 2024年（令和6年）平均結果」

ご清聴、ありがとうございました

UN Women日本事務所へのご連絡はこちら : japan.liaison@unwomen.org

WEPsへのご参加はこちら : <https://japan.unwomen.org/ja/weps#getinvolved>